

岐阜県立下呂看護専門学校学則

第1章 総則

(目的)

第1条 岐阜県立下呂看護専門学校は、看護師として必要な知識及び技術を教授し、あわせて豊かな人間性を養い、社会に貢献し得る有能な人材を養成することを目的とする。

(名称)

第2条 岐阜県立下呂看護専門学校（以下「本校」という）と称する。

(位置)

第3条 本校は、岐阜県下呂市幸田字筏場 1128 番地 1 に置く。

(課程、1 学年の入学定員、学級編成、総定員及び修業年限)

第4条 本校の課程、1 学年の入学定員、学級編成、総定員及び修業年限は、次のとおりとする。

課 程		1 学年の 入学定員	学級 編 成	総定員	修業 年 限
看護専門課程	看護師 3 年課程 (全日制)	30 人	1 学年 1 学級	90 人	3 年

(在学年限)

第5条 学生は、修業年限の 2 倍を超えて在学することができない。

第2章 学年、学期及び休業日

(学年及び学期)

第6条 学年は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

2 学年は、次の 2 期に分ける。

前期 4 月 1 日から 9 月 30 日まで

後期 10 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

(休業日)

第7条 休業日は、次のとおりとする。

一 「岐阜県の休日を定める条例」（平成元年岐阜県条例第 5 号）に規定する日

二 季節休業日（春季、夏季、冬季）においては、年間を通じ 13 週間を越えない範囲で、その期日については、校長が定める。

2 校長は、必要により前項の休業日を変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、臨時に休業を必要とする場合は、校長がその都度定める。

第3章 教育課程等

(教育課程及び単位数)

第8条 本校における教育課程は、別表1のとおりとする。

2 別表1に定める各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業の教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算する。

- 一 講義及び演習については、15時間から30時間をもって1単位とする。
- 二 実験、実習及び実技については、30時間から45時間をもって1単位とする。
- 三 臨地実習については、30時間から45時間をもって1単位とする。

(試験及び成績評価)

第9条 授業科目及び臨地実習科目の時間数を3分の2以上出席した者は、試験等による成績の評価(以下「評価」という)を受けることができる。

2 授業科目及び臨地実習科目の評価は、試験その他の審査により、各科目の担当教員が行う。

3 授業科目及び臨地実習科目の評価は、各科目100点満点として60点以上を合格とする。

4 授業科目及び臨地実習科目の評価の評点が、60点に達していない者については、再試験(臨地実習においては再実習)を行うことができる。

5 傷病、その他やむを得ない理由により試験を受けることのできなかった者に対しては、追試験(臨地実習においては追実習)を行うことができる。

(単位認定)

第10条 単位の認定は、当該科目の履修に必要な時間数を満たし、前条に定める評価を受けた者に対し、校長が行う。

(入学前の修得単位の認定)

第11条 放送大学やその他の大学若しくは高等専門学校又は以下の資格に係る学校若しくは養成所で、保健師助産師看護師学校養成所指定規則(昭和26年文部省・厚生省令1号)別表三及び三の二に規定されている教育内容と同一内容の科目を履修した者の単位の認定については、本人からの申請に基づき、個々の既修の学習内容を評価し、本校の教育内容に相当すると認められる場合には、総取得単位数の二分の一を超えない範囲で本校において履修したものとして認定することができる。

- ・ 歯科衛生士
- ・ 診療放射線技師
- ・ 臨床検査技師
- ・ 理学療法士
- ・ 作業療法士

- ・視能訓練士
- ・臨床工学技士
- ・義肢装具士
- ・救急救命士
- ・言語聴覚士

なお、指定規則別表三備考二及び別表三の二備考三にかかわらず、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）第 40 条第 2 項第 1 号の規定に該当する者で本校に入学したものの単位の認定については、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令（平成 20 年厚生労働省令第 42 号）による改正前の社会福祉士介護福祉士学校養成施設指定規則（昭和 62 年厚生省令第 50 号）別表第四に定める基礎分野又は社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則別表第四若しくは社会福祉士介護福祉士学校指定規則（平成 20 年文部科学省・厚生労働省令第 2 号）別表第四に定める「人間と社会」の領域に限り本人からの申請に基づき個々の既修の学習内容を評価し、本校における教育内容に相当すると認められる場合には、保健師助産師看護師養成所指定規則別表三及び三の二に定める基礎分野を履修したものとして認定することができる。

第 4 章 入学、退学、転学、休学及び復学等

（入学資格）

第 12 条 本校に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- 二 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- 三 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- 四 文部科学大臣が、高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 五 専修学校の高等課程(修業年限が 3 年以上であることとその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- 六 文部科学大臣が指定した者
- 七 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規定による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- 八 本校において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達した者

（入学試験手続）

第13条 前条の規定により入学を志願する者は、指定の期日までに、受験願書（第1号様式）に入学検定料及び別に定める書類を添えて提出しなければならない。

（入学試験）

第14条 入学を志願する者に対して、特別入学試験及び一般入学試験を行う。

2 前項の入学試験は、筆記試験及び面接試験等の方法により行う。

3 入学試験の期日・場所その他入学試験の実施に関し必要な事項は、その都度校長が定める。

（入学許可）

第15条 校長は、入学試験委員会を設け入学を志願する者に対し、前条に規定する試験を実施し、合格者を決定して入学を許可する。

2 入学試験委員会に関し必要な事項は、校長が別に定める。

（入学手続）

第16条 入学を許可された者は、指定の期日までに入学金及び岐阜県立衛生専門学校及び岐阜県立看護専門学校管理規則（昭和51年4月1日規則第37号）（以下「管理規則」という）第5条に規定する誓約書等別に定める所定の書類を提出しなければならない。

（身元保証人）

第17条 前条の誓約書に記載する身元保証人は、独立の生計を営む成人でかつ本校に対して、入学を許可された者の身上に関する責任を負うことのできる者でなければならない。

2 入学を許可された者が未成年であるときは、前項の身元保証人のうち1人は親権者又は後見人でなければならない。

3 校長は、身元保証人が適切でないとき、これを変更させることができる。

（身元保証人の変更）

第18条 学生は、身元保証人を変更したとき又は誓約書の記載事項に変更があったときは、ただちに身元保証人変更届（第2号様式）を学校長に提出しなければならない。

（退学）

第19条 学生は、退学しようとするときは、その理由を詳記し、身元保証人が連署した退学願（第3号様式）を校長に提出し、その許可を受けなければならない。

（転学）

第20条 学生の転入学については、転入学願（第4号様式）を提出し、欠員が生じた場合に限り、校長が別に定める審査によりこれを許可する。

2 転学については、本人が転学願（第5号様式）を提出し、校長は審議の上これを許可することができる。

（休学）

第21条 学生は、傷病、その他やむを得ない理由により休学しようとするときは、その理由を詳記し、身元保証人が連署した休学願（第6号様式）を校長に提出し、その許可を受けなければならない。

い。ただし、その理由が傷病によるときは医師の診断書を求めることがある。

- 2 休学期間は3か月以上1年以内とし、特別な理由がある場合に限り、校長はその期間の延長を許可することができる。
- 3 休学期間は、在学期間に算入しない。
- 4 休学期間は、通算して修業年限を超えることができない。

(復学)

第22条 休学期間が終了したとき、又は休学期間内であっても、その理由が消滅した場合には、その理由を詳記し、身元保証人が連署した復学願(第7号様式)を校長に提出し、その許可を得て復学することができる。ただし、その理由が傷病によるときは医師の診断書を求めることがある。

(除籍)

第23条 校長は、次の各号の一に該当する者を除籍することができる。

- 一 死亡の届出があった者
- 二 疾病その他の理由により成業の見込みがないと認められる者
- 三 授業料を納期までに納入せず、かつ、督促しても納入しない者

(出席停止)

第24条 校長は、学校保健安全法施行規則(昭和33年文部省令第18号)(以下「施行規則」という)第18条に規定する伝染病にかかっている疑いがあり、又はかかる恐れのある学生に対して、施行規則第19条に基づく出席停止を命ずることができる。

第5章 卒業及び専門士の称号

(卒業及び専門士の称号)

- 第25条 校長は、本校に修業年限以上在学し、第8条に定める教育課程のすべてを修得した者について卒業の認定をする。ただし、欠席日数が所定の授業日数の3分の1を超える学生については、卒業の認定をしない。
- 2 前項の規定により卒業を認定された者は、専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程(平成6年文部省告示第84条)第2条の規定に基づき、専門士(看護専門課程)と称することができる。
 - 3 校長は、卒業の認定をした者に対し、管理規則別記第2号様式の2による卒業証書を授与する。

第6章 職員組織及び運営

(職員組織)

- 第26条 本校に校長1名、教務主任1名、専任教員7名以上(実習調整者を含む。)、総務課長1名、事務職員1名以上、その他の職員を置く。
- 2 職員の職務は、別に定める。

(学校評価)

第 27 条 本校は、その教育の一層の充実を図り、本校の目的及び社会的使命を達成するため、教育活動その他の学校運営の状況について、自ら点検及び評価（以下「自己評価」という。）を行い、その結果を公表するものとする。

2 本校は、自己評価結果を踏まえ、関係者等による評価（以下「学校関係者評価」という。）を行い、その結果を教育活動等に活用するとともに公表するものとする。

3 前 2 項に定める自己評価及び学校関係者評価の実施並びに結果の公表について必要な事項は、別に定める。

(会議)

第 28 条 本校に次の各号に挙げる委員会及び会議を設置する。

- 一 運営会議
- 二 職員会議
- 三 学校評価委員会
- 四 入学試験委員会
- 五 卒業認定会議
- 六 単位・進級認定会議
- 七 倫理委員会
- 八 教務会議

2 委員会及び会議の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

第 7 章 健康管理

(健康管理)

第 29 条 校長は、学生に対して年 1 回以上の健康診断を実施する。

2 健康管理に関し必要な事項は、別に定める。

第 8 章 授業料等

(授業料等の額及び徴収)

第 30 条 入学検定料、入学金、授業料の額及び徴収方法等については、岐阜県立衛生専門学校及び岐阜県立看護専門学校授業料等徴収条例（昭和 45 年 3 月 28 日条例 10 号）の定めるところによる。

2 前項に規定する以外の費用の額及び徴収方法等は、校長が別に定める。

第 9 章 表彰及び懲戒

(表彰)

第 31 条 校長は、学業及び操行が優秀で他の学生の模範となる者を表彰することができる。

(懲戒)

第 32 条 校長は、学生が学則その他の規則に違反し、又は、学生の本分に反する行為があったときは、その学生を懲戒することができる。

2 懲戒の種類は、戒告、停学及び退学とする。

3 懲戒処分については、倫理委員会において、別に定める懲戒規程及び懲戒に関する指針に則り審議し、処分を決定する。

4 第 2 項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行うことができる。

一 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者

二 正当な理由がなく引き続き 1 か月以上欠席した者

三 性行不良等により、職業上の適格性を欠くと認められる者

5 停学が引き続き 3 か月以上にわたるときは、その期間は在学期間に算入しない。

第 10 章 寄宿舎

(寄宿舎)

第 33 条 本校に寄宿舎を置く。

2 寄宿舎に関し、必要な事項は別に定める。

第 11 章 雑則

第 34 条 本学則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この学則は、昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 7 年 2 月 27 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 8 年度生については卒業するまで従前の学則に従う。

附 則

この学則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 11・12 年度生については、卒業するまで従前の学則に従う。

附 則

この学則は、平成 14 年 3 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 16 年 3 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 18 年度入学生及び平成 19 年度入学生の教育課程については従前の例による。

附 則

この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 19 年度入学生及び平成 20 年度入学生の教育課程については従前の例による。

附 則

この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 22 年度入学生、平成 23 年度入学生及び平成 24 年度入学生の教育課程については従前の例による。

附 則

この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 24 年度入学生、平成 25 年度入学生、平成 26 年度入学生及び平成 27 年度入学生の教育課程については従前の例による。

附 則

この学則は、令和元年 9 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。ただし、令和 2 年度入学生及び令和 3 年度入学生の教育課程については従前の例による。

附 則

この学則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。ただし、令和 3 年度入学生の教育課程については従前の例による。

教育課程（学則第8条関係）

分野	教育内容	科目名	単位数	時間	当校単位	分野	教育内容	科目名	単位数	時間	当校単位				
基礎分野	科学的思考の 基盤	論理学	1	30	小計 15 単位	専門 分野	健康状態別看護	ライフサイクルと健康	2	45	小計 45 単位				
		物理学	1	30				保健指導論	1	30					
		情報科学	1	30				健康回復支援論	1	30					
		英会話	1	15				薬物療法と看護	1	30					
		医用英語	1	30				周手術期と看護	1	30					
		中国の言語と文化	1	15				終末期と看護	1	30					
	人間と生活・ 社会の理解	哲学	1	30			臨床判断能力	1	30	成人看護学		成人看護学概論	1	15	
		人間関係論	1	15			クリティカルケア看護	1	30			健康学習支援方法論	1	30	
		心理学	1	30			老年看護学	老年看護学概論	1			15	老年生活支援方法論	1	30
		社会学	1	15				老年期を支える看護実践プロセス	1	30		小児看護学	小児看護学概論	1	15
		家族関係論	1	15				小児疾患の理解と看護	1	30			子どもと家族を支える看護実践プロセス	1	30
		文化人類学	1	15			母性看護学	母性看護学概論	1	15			周産期における母子の健康と看護	1	30
		倫理学	1	20				周産期における母子を支える看護実践プロセス	1	30		精神看護学	精神看護学概論	1	15
		教育学	1	30				精神障がいへの理解と看護の基礎	1	30			精神看護の実際	1	30
		地域の歴史と文化	1	15			看護の統合と実践	看護管理	1	30			多職種理解と連携	1	15
専門基礎分野	人体の構造と 機能	人間発達学	1	15	看護の探求 I	1		30	看護の探求 II	1	15				
		形態機能学 I	1	30	医療安全	1		30	災害看護・国際看護	1	30				
		形態機能学 II	1	30	基礎看護学	基礎看護学実習 I		1	30	地域・在宅看護論	地域・在宅看護論実習 I	1	30		
		形態機能学 III	1	15		基礎看護学実習 II		2	60		地域・在宅看護論実習 II	1	30		
		形態機能学 IV	1	30		地域・在宅看護論		地域・在宅看護論実習 III	2		60	成人看護学	成人・老年看護学実習 I	2	60
		生化学	1	30	成人看護学		成人・老年看護学実習 II	2	60	成人・老年看護学実習 III	3		90		
	栄養学	1	15	老年看護学			老年看護学実習	1	30	小児看護学	小児看護学実習 I		1	30	
	疾病の成り立ちと 回復の促進	微生物学	1			30	小児看護学	小児看護学実習 II	1		30	母性看護学	母性看護学実習	2	60
		病理学	1		15	精神看護学		精神看護学実習	2		60		看護の統合と実践	統合実習	3
		疾病治療学 I	1	30	合計			106	2740	小計 24 単位					
疾病治療学 II		1	20												
疾病治療学 III	1	30													
疾病治療学 IV	1	15													
疾病治療学 V	1	30													
薬理学	1	30													
臨床栄養学	1	15													
健康支援と 社会保障制度	総合医療論	1	15	小計 22 単位	臨地 実習	基礎看護学	基礎看護学実習 I	1	30						
	公衆衛生学	1	15				基礎看護学実習 II	2	60						
	社会保障総論	1	30				地域・在宅看護論実習 I	1	30						
	社会保障各論	1	15			地域・在宅看護論実習 II	1	30							
	社会福祉援助技術	1	15			地域・在宅看護論実習 III	2	60							
	関係法規	1	15			成人看護学	成人・老年看護学実習 I	2	60						
	成人看護学	成人・老年看護学実習 II	2			60									
老年看護学	老年看護学実習	1	30												
専門分野	基礎看護学	看護学概論	1			30	小児看護学	小児看護学実習 I	1	30					
		コミュニケーション	1			30	小児看護学	小児看護学実習 II	1	30					
		フィジカルアセスメント	1			30	母性看護学	母性看護学実習	2	60					
		看護過程	1			30	精神看護学	精神看護学実習	2	60					
		日常生活を支える技術	環境			1	30	看護の統合と実践	統合実習	3	90				
			活動・休息			1	30	合計	106	2740					
			食事・排泄			1	30								
		清潔・衣生活	1	30											
		呼吸・循環を整える技術	1	30											
		治療・処置に伴う技術	1	30											
	臨床看護総論	1	30												
	地域・在宅看護論	生活者を知る	1	15											
		生活を支える看護 I	1	30											
		生活を支える看護 II	1	15											
		地域療養を支える技術	1	30											
地域療養を支える看護実践プロセス		1	30												

備考

講義は15から30時間を1単位とし、臨地実習は30から45時間を1単位とする。